

## 第5章 男女の自立と家庭・地域生活の両立支援

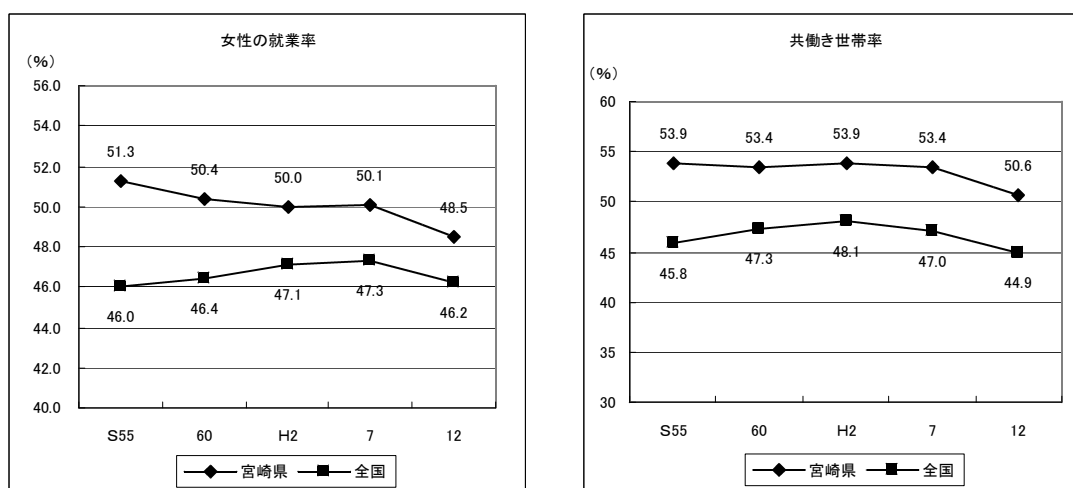
### 1 現状と課題

#### (1) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実

本県の世帯の状況は、全国と同様、「三世帯世帯」が減少し「ひとり親と子ども世帯」が増加するなど家族形態の多様化と世帯規模の縮小が進んでおり（資料編 74 ページ）、こういった変化は家庭や地域における養育機能の低下や子育て中の親の孤立感や不安感を招いていると考えられる。

平成 13 年度に実施した「みやざき健やか親子 21」調査によると、約 6 割の母親が子育てが難しいと感じており、子育てに悩みや不安を抱え、自信を持って子育てを行うことができない状況が見られる。

また、本県の女性の就業率は平成 12 年 48.5%、また共働き世帯率は同 50.6%であり、それぞれ全国平均を上回って推移している。



資料：総務省「国勢調査」

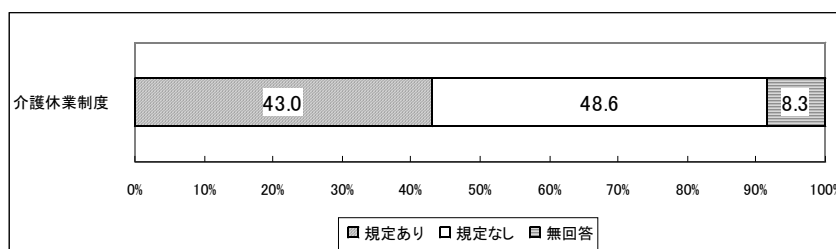
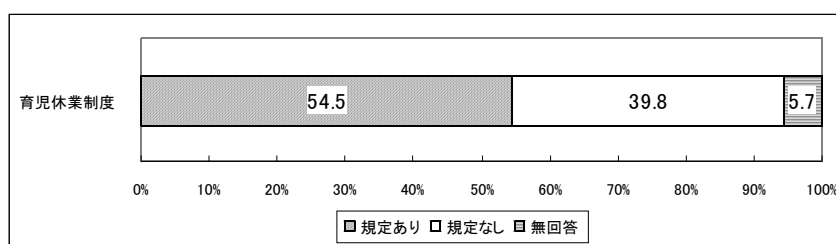
このように子育てを取り巻く環境が大きく変化している中、多様な保育ニーズに対応したサービスを充実させるとともに、子どもの発達段階に応じたしつけや生活習慣などに関する多様な学習機会の提供や支援体制の充実など、男女が家庭や地域活動にともに参画できる条件整備を進めていくことが必要である。

#### (2) 仕事と育児・介護両立のための雇用環境の整備

近年、女性の社会進出が進む中、男女雇用機会均等法、育児介護休業法の改正や次世代育成支援対策推進法が制定されるなど、女性の就業環境改善のための法整備は進められているが、現状では、これらの制度が十分活用されておらず、依然として仕事と育児・介護の両立など働く女性をめぐる環境は厳しい状況となっている。

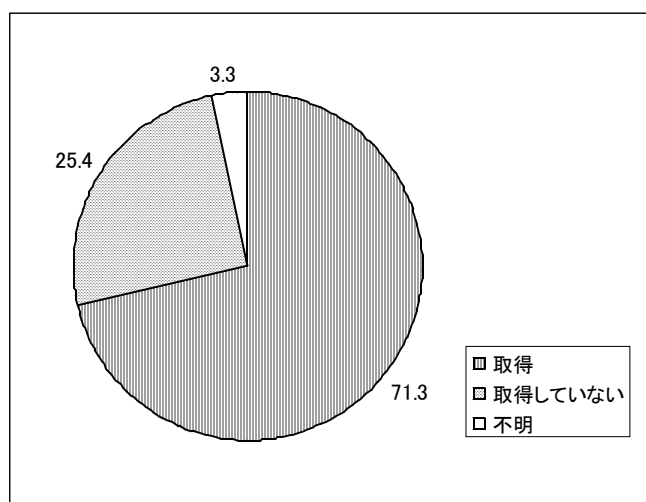
県民意識調査によると、女性が就業するために重要なこととして、「家族や夫の理解・協力」に次いで「育児・介護休業制度の普及」が挙げられているが（資料編 86 ページ）、宮崎県「男女労働者の仕事と家庭に関する調査（平成 15 年）」によれば、育児休業制度を実施している企

業は 54.5%、介護休業制度を実施している企業は 43.0%となっている。



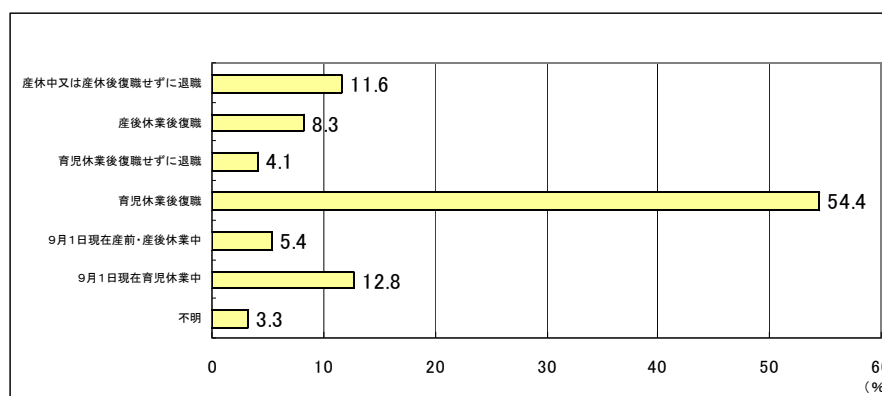
資料：宮崎県「男女労働者の仕事と家庭に関する調査」（平成 15 年）

また、過去 3 年間に於いて出産した女性従業員 662 名の育児休業取得率は 71.3%となっており、男性が育児休業を取得したケースは、今回の調査では見られなかった。



資料：宮崎県「男女労働者の仕事と家庭に関する調査」（平成 15 年 調査対象 769 事業所）

さらに、前記女性従業員 662 名の復職状況を見ると、全体の 62.7%が復職しており、15.7%が復職せずに退職している。



資料：宮崎県「男女労働者介の仕事と家庭に関する調査」（平成 15 年 調査対象 769 事業所）

このため、女性の働く意欲・能力が十分に発揮され、いきいきと働き続けることのできるよう、仕事と育児・介護の両立に関する意識啓発を推進するとともに、育児・介護休業の取得及び職場復帰がしやすい環境の整備等を進めていく必要がある。

### （３）家庭・地域生活への男女の共同参画の推進

家庭生活での夫婦の役割分担状況（県民意識調査）を見ると、「家事」、「家計の管理」、「育児、子どものしつけや勉強指導」及び「介護」は妻の役割とする一方、「家計を支える」のは夫の役割とするなど、明確な分担傾向が現れている（資料編 85 ページ）。

また、地域活動への参加に関して、本県におけるボランティア団体及び人口は、平成 15 年度では登録団体 1,284 団体、登録人口 118,951 名となっており、また NPO 法人についても 95 団体となるなど、毎年増加している（資料編 89 ページ）。

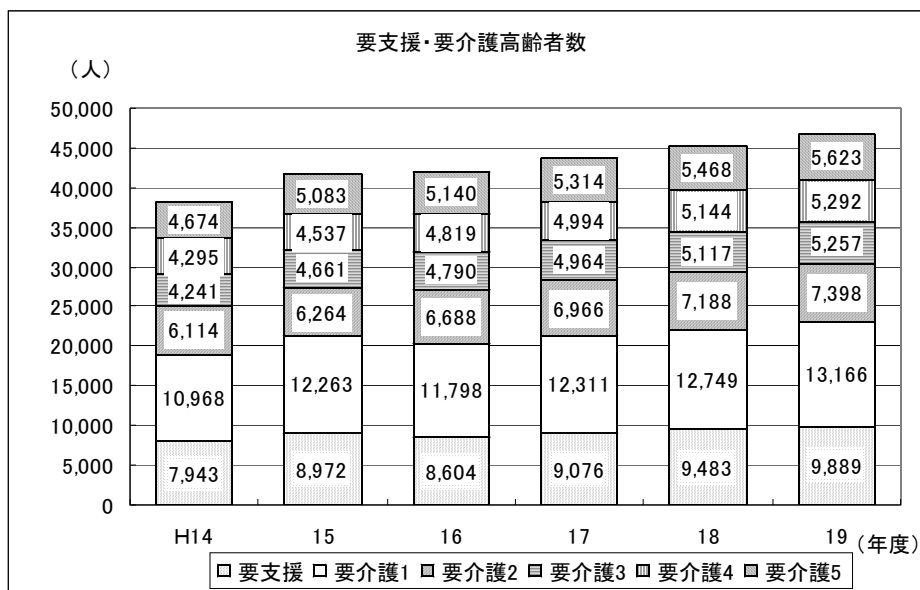
これまで家庭生活への参画の少なかった男性の積極的な参画の促進を図るとともに、各種の地域活動へ男女が共に積極的に参画できるよう、引き続きボランティア、NPO 活動に対する県民の理解や参加の促進を図っていく必要がある。

### （４）高齢者が安心して暮らせる条件の整備

本県の高齢化率は、平成 15 年には 22.4% に達し、全国平均より早いペースで高齢化が進行しており、要支援・要介護高齢者も、平成 15 年 10 月末現在 41,780 名であり、今後もその数は増加していくことが見込まれている。

一方、「県民意識調査」によると、親の世話・介護については、約 7 割が「主に妻が行っている」と回答しており、介護を主に女性が担っている状況がうかがえる。

このような介護負担を要支援・要介護者の家族、とりわけ女性に集中することなく、社会全体で支えていく仕組みとして創設された介護保険制度を着実に実施していくとともに、高齢期の男女の社会参画の拡大や経済的自立を確保し、生き生きと安心して暮らせる条件整備を図っていく必要がある。



資料：高齢者対策課調（平成16年度以降は「第三次宮崎県高齢者保健福祉計画・第二期宮崎県介護保険事業支援計画」による見込値）

#### （5）ひとり親家庭や障害のある人などへの配慮

本県では、近年、離婚率の高まりとともに母子・父子世帯のひとり親家庭が増加しており、これらの生活の安定と向上を図るための総合的な施策の展開が必要である。

また、障害者数も高齢化の影響などにより年々増加する中、障害のある人々に対するサービスの整備やこれらの人々が社会生活を送る上で直面する様々な障壁（バリア）を除去するための施策を推進していく必要がある。

#### （6）国際交流・協力活動の推進

経済や社会の国際化の進展に伴い、地域や個人が日常的に直接世界と関わりを持つ時代になっている。

本県においても外国人登録者数や日本人出国者数が増加傾向にあるなど、着実に国際化の波が押し寄せている。（資料編 92 ページ）

このような中、国際的視野に立った男女共同参画社会づくりに貢献できる人材の養成を図るとともに、男女を問わず主体的に国際交流・協力活動へ参画していく必要がある。

【「みやざき男女共同参画プラン」指標の進捗状況】

指 標	単 位	現 況		目 標 値		進 捗 率
		年 次	数 値	年 次	数 値	
私立幼稚園預かり保育実施施設数	箇所	H 15	111	H 17	113	98.2
延長保育事業実施施設数（宮崎市を除く。）	箇所	H 15	144	H 17	150	96.0
一時保育事業実施施設数（宮崎市を除く。）	箇所	H 15	68	H 17	55	123.6
児童館（センター）数	箇所	H 15	78	H 17	80	97.5
放課後児童クラブ設置数（宮崎市を除く。）	箇所	H 15	89	H 17	110	80.9
乳幼児健康支援一時預かり事業実施施設数	箇所	H 15	10	H 17	11	90.9
休日保育実施施設数（宮崎市を除く。）	箇所	H 15	11	H 17	13	84.6
地域子育て支援センター設置数（宮崎市を除く。）	箇所	H 15	20	H 17	30	66.7
ファミリー・サポート・センター設置市町村数	市町村	H 15	1	H 17	2	50.0
家庭教育支援者養成講座受講者数（累計値）	人	H 15	741	H 22	2,000	37.1
ボランティア活動登録率	%	H 15	10.2	H 17	11.5	88.7
教育施設ボランティア養成講座受講者数（累計値）	人	H 15	119	H 22	245	48.6
訪問介護（ホームヘルプサービス）の必要量	回/週	H 15	24,547	H 19	31,154	78.8
訪問看護の必要量	回/週	H 15	2,754	H 19	3,678	74.9
認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）の必要量	人	H 15	1,210	H 19	1,036	116.8
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の必要量	人	H 15	4,193	H 19	4,733	88.6
国際化推進リーダー育成人数	人	H 15	194	H 22	500	38.8
県国際交流センター利用者数	人	H 15	30,190	H 22	30,000	100.6
海外からの技術研修員等受入人数	人	H 15	12	H 22	20	60.0

## 2 施策の実施状況

### (1) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実

事業名	事業概要・事業実績	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成16年度	平成15年度	
私立幼稚園預かり保育推進事業補助	幼稚園の教育時間終了後も園児の「預かり保育」を実施する私立幼稚園に対して補助を行い、保護者及び幼稚園の経費負担を軽減することにより、子育て支援の充実を図る。 ○15年度実績 103園	66,000	66,000	総務課
病院内保育所運営費補助事業	病院及び診療所に従事する職員の離職防止及び再就職を促進し、医療従事者の確保を図るため、病院内保育施設を有する法人に対し、補助金を交付する。 ○15年度利用実績 ・補助施設 7施設 ・利用児童数 103名	22,427	25,257	医療薬務課
子育て短期支援事業	病気・事故・出産等のため家庭での子育てが一時的に困難となった子どもを児童養護施設や乳児院等で一時的に保護する。 ○15年度利用実績 ・実人員 3人 ・延べ 12日	448	940	児童家庭課
へき地保育所運営事業	交通条件等に恵まれない山間地などのへき地における保育所に対して補助する。 ○15年度実績 17か所	62,836	68,726	児童家庭課
小規模へき地保育所運営事業	少人数のため国の補助対象とならないへき地保育所に対して補助する。 ○15年度実績 7か所	15,709	25,564	児童家庭課
延長保育促進事業	延長保育を行っている保育所に対し補助を行う。 ○15年度実績 144か所	407,962	402,756	児童家庭課
休日保育事業	休日の家庭保育が困難となる児童を受け入れる保育所に対し、補助を行う。 ○15年度実績 11か所	6,574	10,000	児童家庭課
乳児保育促進事業	乳児の受け入れに積極的な保育所に対し、補助を行う。 ○15年度実績 22か所	21,710	57,365	児童家庭課
家庭支援推進保育事業	家庭環境に対する配慮など、保育を行う上で特に配慮が必要な児童の処遇の向上を図るため、保育士の増員に助成を行う。	2,250	2,709	児童家庭課
乳幼児健康支援一時預かり事業	保育所に通所している児童等が病気の回復期にあり、集団保育の困難な期間、一時的にその児童を預かるデイサービスを行う。 ○15年度実績 10か所	57,489	45,857	児童家庭課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成16年度	平成15年度	
保育所・母子生活支援施設・助産施設県負担金	市町村が保育所等への入所決定又は措置を行った場合において入所に要する費用から保護者徴収金を差し引いた額の4分の1を負担する。 ○15年度実績 ・保育所 323施設 ・母子生活支援施設 3施設 ・助産施設 1施設	2,475,632	3,320,617	児童家庭課
公立保育所整備事業	公立保育所の施設整備を促進し、児童福祉の向上を図る。	61,367	—	児童家庭課
民間立保育所整備事業	民間保育所の施設整備を促進し、児童福祉の向上を図る。 ○15年度実績 8施設	594,000	461,836	児童家庭課
一時保育事業	保護者の就労や病気等で、家庭での育児が緊急一時的に困難となる児童を保育所で一時的に預かる。 ○15年度実績 68か所	46,959	47,180	児童家庭課
障害児保育環境改善事業	障害児保育の環境を整えるために必要となる設備整備を行い、障害児の福祉の増進を図る。 ○15年度実績 2か所	667	667	児童家庭課
元気に子育て支援事業	中～軽度の障害児を受け入れる保育所に対し、補助を行う。 ○15年度実績 対象児童数：26名	6,276	6,714	児童家庭課
家庭児童対策費	福祉事務所に家庭相談員を配置し、家庭における児童の養育や人間関係等について相談・援助を行う。 ○15年度実績 相談件数 4,476件	10,474	11,825	児童家庭課
子育て支援事業	市町村が実施主体となって取り組む子育て家庭支援のための相談や情報提供などの事業に対して助成を行う。 ○15年度実績 7市町	3,631	4,656	児童家庭課
放課後児童クラブ事業	昼間保護者のいない小学校低学年の児童等の健全育成を図るため放課後児童クラブの運営に対し補助を行う。 ○15年度実績 77クラブ	130,782	101,091	児童家庭課
児童環境づくり総合対策推進事業	関係22団体からなる「児童環境づくり推進協議会」を推進母体に官民一体となって家庭や子育てに関する総合的な施策の推進を図る。 ○15年度実績 宮崎県児童環境づくり推進協議会開催 ・期日：H16.3.21（金） ・内容：「次世代育成支援対策推進法」、「みやざき子育て応援キャラバン隊」事業等について	1,116	1,037	児童家庭課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成16年度	平成15年度	
子育て支援乳幼児医療費助成事業	子どもが健やかに生まれ、育つ環境づくりを推進するため、乳幼児の医療費の一部を助成する。 ○15年度実績 助成件数：610,678件	601,352	706,326	児童家庭課
児童館・児童センター整備	市町村が行う児童厚生施設の整備に要する費用の一部を補助することにより児童の健全な育成を図る。 ○15年度実績 2か所	62,598	48,996	児童家庭課
児童館等運営事業	地域児童の健全育成のために設置された児童館の運営に対し補助を行う。 ○15年度実績 児童館 24か所、児童センター 11か所	48,008	46,504	児童家庭課
地域子育て支援センター事業	保育所の専門的機能を活かした育児相談や子育てサークルの支援等を行い、地域での子育て支援を図る。 ○15年度実績 20か所	89,949	84,263	児童家庭課
乳幼児すこやか健康管理事業	一定の基準を満たす認可外保育施設が入所児童の健康診断を行う際の費用の補助を行う。 ○15年度実績 26施設	1,953	2,227	児童家庭課
県単放課後児童クラブ事業	小規模児童クラブ及び季節児童クラブの運営に対し、補助を行う。 ○15年度実績 小規模児童クラブ 3か所、季節児童クラブ 9か所	4,624	7,691	児童家庭課
子育て支援児童館事業	放課後児童クラブや子育て相談等を行う民間保育所併設の民間児童館に対して補助を行う。 ○15年度実績 4か所	34,730	27,864	児童家庭課
産休等代替職員設置費	児童福祉施設等が産休等代替職員を任用する際に補助を行う。 ○15年度実績 115名	35,423	34,467	児童家庭課
思春期等精神保健福祉対策事業	不登校、引きこもり等思春期の心のケア及び犯罪被害者や大規模災害等に見られるPTSD（心的外傷後ストレス障害）に対応するため精神保健福祉センター、保健所職員の派遣研修を行い、所内での専門相談を取り入れ、思春期青少年及びその家族関係者向けのパンフレットを作成し、配布を行い、普及啓発を図る。 1 養成研修派遣事業 精神保健福祉センター、保健所職員の5名の派遣研修 2 普及啓発 保健所に、相談事業等のパンフレット（思春期・PTSD・うつ病）を作成配布し普及啓発を図る。	3,559	3,039	健康増進課
こころ健やか子育て支援事業	母親の育児に対する不安や負担感の軽減を図るため、保健師等母子保健関係者にメンタル面の研修、育児に不安を持つ母親を対象にしたカウンセリング等の事業を行う。 ○15年度実績 ・研修受講者 973名 ・グループカウンセリング 46回	2,324	2,683	健康増進課



事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成16年度	平成15年度	
子育て支援電話情報サービス事業(再掲)	核家族化の進行、共働き夫婦の増加、情報の氾濫など育児を取り巻く環境の変化により育児不安は増加している中で、妊娠から育児に関する知識や情報の普及を図る。	(2,090)	(2,090)	健康増進課
仕事と家庭両立支援特別援助事業	労働者等が仕事と家庭を両立できる環境の整備を充実するため、地域における育児と介護の相互援助組織「ファミリー・サポート・センター」の設立の促進を図る。 ○15年度実績 パンフレット配布 1,000部	718	1,006	労働政策課
ファミリー・サポート・センター設置運営費補助事業	「ファミリー・サポート・センター」の設立促進を図るため、同施設を設置・運営する市町村等に対して助成を行う。 ○15年度実績 宮崎市	950	1,000	労働政策課
電話相談事業(希望のテレフォン)	乳幼児から青少年までの子育てやしつけ、学業問題などの悩みについて、電話による幅広い相談に応じ、家庭における教育機能の回復や充実を図る。 ○15年度実績 ・相談件数：636件	3,146	3,185	生涯学習課
地域ネットワーク充実事業	子育てを支援している関係者や一般住民等を対象に家庭教育フォーラムを行い、地域のネットワークの拡充と子育て支援体制の充実を図る。 ○15年度実績 ・4教育事務所で開催 ・参加者：1,470名 ・内容：講演、事例発表、パネルディスカッション等	—	1,281	生涯学習課
女性団体の子育て支援事業	婦人会等の女性団体の力を借り、子育て相談や交流事業等の各種事業を実施することにより、地域における子育て支援やネットワーク化の推進を図る。 ○15年度実績 ・子育て支援事業推進実行委員会へ委託 ・全市町村で実施 ・内容：子育て相談、交流事業、託児ボランティア、子育て講話、井戸端会議	8,380	8,850	生涯学習課
家庭教育支援者養成講座	地域の家庭教育支援者を対象に、情報交換や課題解決のための研修を行い、家庭教育支援者としての資質向上を図るとともに、地域における家庭教育支援活動の充実を図る。 ○15年度実績 ・開催回数：2回 ・受講者：265名 ・内容：講話、演習等	126	144	生涯学習課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成16年度	平成15年度	
子育て支援ネットワーク事業	<p>子どもの「生きる力」の基礎的な資質や能力を培う上で重要な役割を担う家庭教育の支援を図るため、地域において子育て支援ネットワークを形成し、「子育てサポーター」を中心とした研修等や小学校の余裕教室等におけるさまざまな交流事業を実施する。</p> <p>○15年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施市町村：4市町 (宮崎市、北郷町、高崎町、川南町)</li> <li>・内容：協議会、子育てサポーターの養成研修、交流事業</li> </ul>	—	4,000	生涯学習課

## (2) 仕事と育児・介護の両立のための雇用環境の整備

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成16年度	平成15年度	
働く女性福祉環境整備事業（再掲）	<p>1 仕事と家庭を考えるフォーラム</p> <p>2 就業援助制度等普及促進事業 介護・育児休業及びパートタイム労働など働く女性の就業援助制度の普及促進を図る啓発を宮崎県労務改善集団連合会に委託して実施する。</p>	(2,808)	(3,093)	労働政策課

## (3) 家庭・地域生活への男女共同参画の促進

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成16年度	平成15年度	
ボランティアセンター整備促進事業	<p>県ボランティアセンター及び地域の活動拠点となる市町村ボランティアセンターの機能を強化し、県民のボランティア活動への参加を促進する。</p>	33,712	37,830	生活・文化課
ボランティア基金事業助成	<p>平成8年度に創設した「宮崎県ボランティア基金」の事業を円滑・効率的に推進するため、事業に要する経費の一部を助成することにより、活動拠点の整備をはじめとした総合的なボランティア活動の促進を図る。</p> <p>○15年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費 63,998千円</li> <li>・基金活用事業 拠点整備、活動支援、人材育成、広報啓発</li> </ul>	—	65,532	生活・文化課
私のまちのボランティアの集い開催支援事業	<p>市町村域を超えたボランティアの集いの開催を支援し、県民のボランティア意識の高揚を図る。</p>	2,280	2,400	生活・文化課
「家庭の日」強化推進事業	<p>マスコミ等を通じて第3日曜日が「家庭の日」であることを広く県民に周知し、家庭や少年について考える契機づくりを行う。</p> <p>○15年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テレビスポットの放映</li> <li>・普及・啓発用チラシの作成・配布</li> </ul>	2,070	2,570	青少年男女参画課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成16年度	平成15年度	
元気に輝くシニアライフパワーアップ事業	<p>(財) みやざき長寿社会推進機構にシニアライフコーディネーターを設置する。また、モデル市町村を設定し、シニアスポーツ教室等を開催し、ガイドリーフレットの作成・配布を行い、シニアスポーツ及び文化活動を通じた生きがいと健康づくりを推進する。</p> <p>○15年度実績 文化・スポーツリーダー養成講習会及びモデル市町村スポーツ教室等の開催 参加者 延5,578名</p>	6,606	8,010	高齢者対策課
明るい長寿社会づくり推進事業	<p>活力ある長寿社会の建設を進めるため、(財) みやざき長寿社会推進機構による高齢者の生きがいづくりと健康づくりを総合的に推進する。</p> <p>○(財) みやざき長寿社会推進機構</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・所在地 〒880-0007 宮崎市原町2番22号 (宮崎県福祉総合センター人材研修館)</li> <li>・電話 0985-31-9630</li> <li>・設立年月日 平成3年4月11日</li> <li>・活動の基本 <ul style="list-style-type: none"> <li>①高齢者の社会活動についての啓発</li> <li>②高齢者のスポーツ活動、健康づくり活動、地域活動等を推進するための組織づくり</li> <li>③高齢者の社会活動の指導者等の育成事業の推進等</li> </ul> </li> </ul>	70,837	90,344	高齢者対策課
県老人クラブ連合会運営費等補助	<p>県老人クラブ連合会が実施する各種事業に対して助成を行う。</p> <p>○15年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県老人クラブ大会 参加者数 約1,000名</li> <li>・市町村老人クラブリーダー研修会 参加者数 762名</li> <li>・県老人クラブ作品展示会 出展数 568点 来場者数 約2,100名</li> <li>・県老年開発講師団派遣 派遣講師数 延56名 受講者数 6,225名</li> </ul>	1,945	2,048	高齢者対策課
老人クラブ助成事業	<p>単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会に対して活動費の助成を行う。</p> <p>○15年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・42市町村老人クラブ連合会</li> <li>・1,334クラブ</li> </ul>	54,842	55,747	高齢者対策課
老人クラブ活性化促進モデル事業	<p>高齢者の社会参加の中心的団体である老人クラブの中で、先駆的・モデル的な事業に積極的に取り組んでいるクラブの活動を支援することにより、クラブ活動の活性化を図り、高齢者の健康と生きがいづくり、社会参加活動を推進する。</p> <p>○15年度実績 28市町村 90クラブ</p>	7,600	8,000	高齢者対策課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成16年度	平成15年度	
宮崎ねりんピック 交流大会事業	健康づくり・スポーツの交流活動を中心とした「宮崎ねりんピック」及び文化・教養の交流活動を中心とした「宮崎ねりんフェスタ」を開催することにより、高齢者の健康・生きがいがづくり活動の促進を図り、高齢者の社会参加に対する県民の理解を図る。 ○15年度実績 期 日：H15.5.18（日）～19（月） 場 所：延岡市、日向市、門川町、高千穂町 参加者：役員・選手3,943名 内 容：スポーツ18種目、文化2種目	20,668	22,392	高齢者対策課
世代間交流（高齢者 交流）事業	高齢者の生きがいがづくりを促進するとともに、高齢者が持っている経験・技能・知識を生かすため、若い世代との交流活動を推進する。 具体的には、「世代間スポーツ交流会」の実施、「高齢者の知恵と技普及活用事業」の推進、高齢者の交流活動の実態把握などに取り組む。	363	400	高齢者対策課
保育所地域活動事業	地域の高齢者等との交流事業等を行う保育所に対し、補助を行う。 ○15年度実績 256か所	34,134	44,720	児童家庭課
本人活動支援事業	知的障害者本人によるボランティア活動を支援する。 ○15年度実績 ・開催回数：73回、延参加者数：1,826名 ・内容：公園清掃、花植え、小中学校との交流	741	1,197	障害福祉課
ゆとり創造・活用促進事業	ゆとり啓発パンフレットの配布等により、労働時間短縮の普及啓発を行う。	520	662	労働政策課
特定農山村総合支援 事業	特産加工品の開発等の高収益・高付加価値型農業の展開、多様な担い手の育成及び地域間交流の促進等を行うためのソフト活動に対する効果的な助成を行う。また、これらの活動等に対して、各分野の専門家である「地域興しマイスター」による助言・指導等を行う。 ○15年度実績 ①中山間地域振興基金を3市町で造成（各市町村でH14～19年で基金取り崩しにより農産物加工や地域交流活動等の取組を実施） ②地域興しマイスターによる助言・指導 24件	23,368	53,168	地域農業推進課
新グリーンツーリズム 総合推進対策事業	都市住民、学童等を対象とする体験交流活動の実践に対する助成等を行い、グリーン・ツーリズムへの取組みを推進し、農村地域の活性化を図る。 ○15年度実績 ①みやざきグリーン・ツーリズムシンポジウム ・期 日：平成15年10月28日 ・場 所：諸塚村 ・参加者：110名 ・内 容：基調講演、事例発表 ②グリーン・ツーリズム推進地域育成事業（市町村事業への支援） ・高岡町：研究会、都市農村交流等 ・日南市：棚田オーナー制度、れんげ祭り ・都城市：ワークショップ、先進地視察等	3,813	3,952	地域農業推進課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成16年度	平成15年度	
女性ボランティアリーダー養成事業	<p>公募した女性を対象に、森林インストラクター等の資格を持つ資質の高い森づくりボランティアリーダーを養成する。</p> <p>○15年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・養成者 22名</li> </ul>	4,180	4,380	自然環境課
公園ボランティア推進事業	<p>県立都市公園の清掃、草花の植栽等の美化運動を行う公園ボランティアの育成を推進し、その活動を支援することにより、モラルの高揚と公園環境の維持向上を図る。</p> <p>○15年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員数 97名</li> <li>・活動延べ日数 81名</li> <li>・参加延べ日数 550名</li> </ul>	1,510	1,510	公園下水道課
家庭教育出前講座	<p>家庭教育の充実を図るため、主に父親を対象に、職場等において家庭教育講座を実施し、父親の家庭教育への参加を図る。</p> <p>○15年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施回数：6回</li> <li>・参加者：172名</li> </ul>	—	713	生涯学習課

#### (4) 高齢者が安心して暮らせる条件の整備

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成16年度	平成15年度	
高齢者等保健福祉推進事業	<p>地域の実情に応じた保健福祉サービス等の実施について、当該経費の一部を補助することにより、地域に密着した保健福祉活動の振興を図り在宅の高齢者等の保健福祉の増進を図る。</p> <p>○15年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県社会福祉協議会及び県内39市町村の合計95事業に対して事業補助を行った。</li> </ul>	65,000	70,000	福祉保健課
訪問介護適正実施事業	<p>ホームヘルパーの確保が困難な山間へき地等においてヘルパー養成研修を実施するとともに、サービス提供責任者及び中堅ヘルパーを対象に研修を実施し、訪問介護事業の円滑な推進を図る。</p> <p>○15年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問介護員養成研修 1級課程8名 2級課程2名</li> <li>・訪問介護適正実施研修 受講者数203名</li> <li>・テーマ別技術向上研修 受講者数161名</li> <li>・訪問介護計画作成・展開研修 受講者数166名</li> </ul>	2,213	2,850	高齢者対策課
在宅介護支援センター運営事業	<p>在宅で寝たきりや痴呆性高齢者の介護を行っている家族が、身近なところで、気軽に専門家に相談でき、市町村の窓口に行かなくても必要な保健福祉サービスが受けられるよう調整する。</p> <p>○15年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・43市町村87箇所 (うち基幹型18箇所、地域型69箇所)</li> </ul>	317,693	359,180	高齢者対策課

事業名	概要	当初予算額(千円)		課(室)名
		平成16年度	平成15年度	
痴呆介護研修事業	特別養護老人ホーム等の介護職員に対して、痴呆性高齢者の処遇技術研修を行う。 ○15年度実績 ・基礎課程 148名修了 ・専門課程 57名修了 ・指導者養成研修 3名修了	11,245	11,349	高齢者対策課
⑨ 個室・ユニットケア施設研修等事業	ユニットケアを導入する特別養護老人ホームの管理者等を対象とした研修等を実施し、介護サービスの質の向上を図る。	1,088	—	高齢者対策課
介護実習・普及事業	宮崎県介護実習・普及センターを設置し、高齢者介護の実習等を通じて地域住民への介護知識、技術の普及を図るとともに、介護機器の展示、相談体制を整備して介護機器の普及を図る。 ○15年度実績 ・介護機器展示室見学者数 9,661名 ・見学コース利用者数 534名 ・講座受講者数 5,356名 ・相談・貸出利用者数 1,766名 *宮崎県介護実習・普及センター 〒880-0007 宮崎市原町2番22号 (宮崎県福祉総合センター人材研修館) TEL 0985-32-0160 FAX 0985-23-5306	35,967	40,052	高齢者対策課
痴呆性高齢者グループホーム整備事業	少人数の痴呆性高齢者が家庭的な環境で共同生活を送るための介護付小規模住宅(グループホーム)の整備に対して補助する。	—	176,718	高齢者対策課
⑨ 介護サービス第三者評価モデル事業	一部の介護サービスを対象に第三者による調査をモデル的に実施することにより、情報開示の標準化に関する枠組みを検証し、利用者の適正な選択とサービスの質の向上に資する。	4,929	—	高齢者対策課
介護予防・生活支援事業	在宅の高齢者の総合的な保健福祉の向上を図るため、介護予防、生活支援、生きがい対策及び家族介護者に対する支援等の各種サービスを提供する事業に対し助成する。 ○15年度実績 43市町村	648,893	762,868	高齢者対策課
措置費負担金	やむを得ない事由(虐待、放任等により利用者からの要介護認定、介護保険サービスの申請ができないような場合)により介護保険給付を利用することが著しく困難である高齢者に対し、市町村が措置を行うことにより、当該高齢者の福祉の向上を図る。	71	76	高齢者対策課
⑨ 介護予防指導者養成事業	介護予防事業の適切かつ効果的な推進を図るために、事業に関わる者に対し、事業の具体的な進め方や手法に関する研修を実施し、介護予防に関する専門性を有する指導者の養成を行う。	1,044	—	高齢者対策課
軽費老人ホーム青島荘運営委託料	高齢者を軽費老人ホームに低額な料金で入所させ、食事やその他の日常生活に必要な便宜を供与する。 ○15年度実績 年間延575名入所	98,315	99,557	高齢者対策課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成16年度	平成15年度	
高齢者住宅改造助成事業	要支援・要介護高齢者のいる世帯の住宅改造に要する費用を助成することにより、その自立の維持促進及び介護者の負担の軽減を図る。 ○15年度実績 36市町村319件	69,507	73,181	高齢者対策課
生活支援ハウス生活援助員設置事業	生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）に生活援助員を配置し、居住部門の管理運営を行う。 ○15年度実績 6市町村6施設（日之影町、山之口町、佐土原町、小林市、南郷村、須木村）	38,669	37,140	高齢者対策課
高齢者総合相談センター運営事業	宮崎県高齢者総合相談センターを設置し、高齢者やその家族等が抱える福祉・保健・医療・法律・家族関係等にかかわる諸問題に、専門的・総合的に対応する。 ○15年度実績 相談件数：2,465件（うち移動相談11市町村：590件） *宮崎県高齢者総合相談センター 〒880-0007 宮崎市原町2番22号 （宮崎県福祉総合センター人材研修館） TEL 0985-25-1100	28,284	29,965	高齢者対策課
特別養護老人ホーム整備事業	特別養護老人ホームの整備を行い、当該地域における施設福祉サービスの充実を図る。 ○15年度実績 3施設（串間市、三股町、北浦町）	413,383	450,560	高齢者対策課
軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホームを運営している社会福祉法人等に対して事務費の補助を行う。 ○15年度実績 1町9法人	191,695	191,255	高齢者対策課
民間社会福祉施設整備補助事業	社会福祉・医療事業団から施設整備資金の借入れを行った社会福祉法人に対し、その借入金の支払利子の助成を行う。 ○15年度実績 68法人	36,563	40,333	高齢者対策課
老人日常生活用具給付等事業	寝たきりやひとり暮らし高齢者等に、各種の日常生活用具の給付等を行う。 ○15年度実績 7市町61件（火災警報機4件、自動消火器27件、老人用電話19件、電磁調理器11件）	1,956	4,291	高齢者対策課
老人保護措置費県費負担金	要支援高齢者を養護老人ホームに入所させ、健全な環境のもとで給食・健康管理等の生活全般にわたり適切な処遇を行い、高齢者の福祉向上を図る。 ○15年度実績 33施設 年間延10,954名入所	469,169	464,859	高齢者対策課
老人用電話基本料金補助	低所得のひとり暮らし高齢者の孤独感の解消と安全性の確保を図るため、電話料の基本料金を補助する。 ○15年度実績 21市町村49台	—	704	高齢者対策課

事業名	概要	当初予算額(千円)		課(室)名
		平成16年度	平成15年度	
身体拘束廃止推進事業	介護保険施設等における身体拘束が原則禁止されたことに伴い、その趣旨を徹底し、介護現場における身体拘束廃止に向けた取組を支援する。 ○15年度実績 ・実地研修 4施設 ・指導者養成研修会 180名 ・シンポジウム 620名	3,672	4,701	高齢者対策課
ケアハウス整備事業	ケアハウスの整備を行い、身体機能に不安のある高齢者が安心して老後を暮らせる、ケアとプライバシーに配慮した生活環境を整備する。 ○15年度実績 ・1施設(串間市)	—	110,023	高齢者対策課
老朽老人福祉施設改築事業	環境の保全及び処遇上問題のある老朽化の著しい老人福祉施設の修繕等を行い、入所者等の福祉の向上を図る。 ○15年度実績 ・1施設(高岡町)	223,984	12,621	高齢者対策課
寝たきり予防対策事業	高齢者やその家族等に対して「寝たきりは予防できる」ことについて普及啓発活動を行うことにより、寝たきり予防対策の一層の推進を図る。 ○15年度実績 シンポジウム及び講演参加人員 1,169人	1,289	1,403	健康増進課
脳卒中情報システム事業	脳卒中患者で寝たきりになる可能性のある人の情報を医療機関から保健所に提供してもらい、その情報を市町村に伝達して早期の一貫した地域ケアを行うことにより、再発と寝たきり・痴呆化の防止を図る。 ○15年度実績 通報件数 84件	335	400	健康増進課
老人性痴呆指導対策事業	市町村が、高齢者やその家族に対し、痴呆に関する正しい知識の付与及び痴呆に関する相談対応を実施する場合、認定調査等で疑義が生じた場合などに技術援助を行う。 ①市町村の保健医療・福祉関係者への技術援助 ②情報収集・情報提供 ③専門相談の実施 ④関係機関との調整 ○老人性痴呆疾患センター ・医) 同仁会 谷口病院 〒887-0034 日南市大字風田3861 TEL 0987-23-1331 ・社) 八日会 藤元病院 〒885-0055 都城市早鈴町17-4 TEL 0986-25-1315 ・医) 信和会 小林保養院 〒886-0003 小林市大字堤2939 TEL 0984-22-2836 ・医) 向洋会 協和病院 〒883-0021 日向市大字財光寺1194-3 TEL 0982-54-2806 ・医) 清芳会 井上病院 〒880-0123 宮崎市大字芳土80 TEL 0985-39-5396	12,670	12,760	健康増進課



事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成16年度	平成15年度	
市町村の各種保健事業に対する負担金	市町村が老人保健法に基づき実施する保健事業に要する経費の1/3を負担し、県民の老後における健康保持推進を図る。	322,970	300,832	健康増進課
高齢者雇用対策事業	<p>高齢者の雇用促進を図るため、求人開拓や事業所等への普及啓発を行うとともに、臨時的・短期的な就業の場を提供するシルバー人材センターに対して支援を行う。</p> <p>1 高齢者等雇用推進員経費 (15,192) (15,149)</p> <p>2 集団事業所説明会及び合同選考会開催経費等 (269) (673)</p> <p>3 宮崎県高齢者雇用開発協会補助金 (2,400) (2,600)</p> <p>4 シルバー人材センター支援事業 (32,788) (35,220)</p> <p>14団体 (15市町)</p>	50,649	53,642	労働政策課
人にやさしい公営住宅整備事業（高齢者世帯向）	<p>高齢者世帯向け公営住宅について、福祉施策と連携を図り、計画的に建設又は高齢者に配慮した住戸に改善する市町村に対し、その事業費の一部を補助することにより、高齢者が安全で安心して居住できる住宅の供給や公営住宅ストックの有効活用を図る。</p> <p>○15年度実績 15年度着工分 73戸</p>	53,204	65,136	建築住宅課
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	<p>高齢者の居住に供する優良な賃貸住宅について、建設又は改良に要する費用に対する助成と家賃の減額に要する費用に対する助成を連携して行うことにより、高齢者の安全で安定した居住の確保を図り、福祉の向上に資する。</p> <p>○15年度実績 15年度着工分 68戸</p>	154,210	165,209	建築住宅課
長寿学園推進事業	<p>高齢者の多様化・高度化する学習ニーズに応えるため、多様な分野と高度で専門的な内容を持った広域的・総合的な学習機会を提供する。</p> <p>○15年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域学園：34市町村（参加者1,061名）</li> <li>・地方学園：7教育事務所（参加者236名）</li> <li>・中央学園：生涯学習課（参加者82名）</li> <li>・学園祭：H15.10.24 県立芸術劇場演劇ホール（参加者1,015名）</li> </ul>	4,719	5,146	生涯学習課

(5) ひとり親家庭や障害のある人などへの配慮

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成16年度	平成15年度	
放課後児童クラブ障害児受入事業	<p>障害児を受け入れる小規模児童クラブ等に対し補助する。</p> <p>○15年度実績 6名受入</p>	578	609	児童家庭課
母子家庭等日常生活支援事業	<p>母子家庭の母等が、就職活動や疾病、出張、冠婚葬祭などで、一時的に生活援助、保育等のサービスが必要となった世帯に家庭生活支援員を派遣する。</p> <p>○15年度実績 派遣件数 119件</p>	2,304	2,758	児童家庭課

事業名	概要	当初予算額(千円)		課(室)名
		平成16年度	平成15年度	
母子自立支援員・母子福祉協力員設置費	母子家庭の母、及び寡婦の自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援、並びに母子寡婦福祉資金の貸付等を行うなど、母子寡婦福祉の向上を図る。 ○15年度実績 母子自立支援員相談受付延べ件数 21,696回	37,633	39,047	児童家庭課
母子福祉強化推進事業	就業情報の提供や就業相談、就業に有益な講習会等の実施により、母子家庭の母等の就業を支援し、経済的自立を促進するとともに、母子福祉団体の育成と活動強化を図る。 ○15年度実績 巡回就業相談 16回 就業支援講習会 5箇所 生活支援講習会 26回	27,007	29,016	児童家庭課
児童扶養手当給付費	父と生計を同じくしていない母子家庭等に、一定の手当を支給する。 ○15年度未受給者数 3,238人	1,589,420	1,508,546	児童家庭課
母子家庭医療費助成事業	母子家庭の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。 ○15年度助成件数 70,968件	179,996	169,807	児童家庭課
母子寡婦福祉資金貸付事業	母子寡婦福祉資金を貸し付けることにより、母子家庭及び寡婦の経済的自立並びに児童の福祉の向上を図る。 ○15年度実績 ・貸付総額 196,600千円 ・貸付件数 593件	479,753	457,508	児童家庭課
新母子家庭自立支援給付金事業	主体的に職業訓練に取り組む母子家庭の母及び母子家庭の母を雇用する事業主に対する給付金制度を設け、母子家庭の母の就業の効果的な促進、自立の支援を図る。	5,490	—	児童家庭課
新母子家庭及び寡婦自立促進計画策定事業	母子家庭等及び寡婦対策を総合的かつ計画的に推進するため、「自立促進計画」を策定する。	1,593	—	児童家庭課
人にやさしい福祉のまちづくり推進事業費	障害者や高齢者をはじめすべての人々が、住み慣れた地域で安心して快適に生活を営むとともに、様々な社会活動に積極的に参加できる社会を実現するために、「人にやさしい福祉のまちづくり」に関する啓発や広報等を行い、その推進を図る。 ○15年度実績 ・推進大会の開催 期日：H15.12.7(日) 場所：県立看護大学 参加者：約400名 内容：表彰式、コンサート、講演 ・体験出前教室 実施校 22校(小学校) ・トイレ案内板設置 設置数 11箇所 ・ノンステップバス導入促進事業 3台導入 等	2,798	2,967	障害福祉課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成16年度	平成15年度	
①新人にやさしい福祉のまちづくり学園設置事業	県民の積極的な参加による福祉のまちづくりを展開するため、「人にやさしい福祉のまちづくり学園」を設置し、地域で核となる福祉のまちづくりの人材を養成する。	3,766	—	障害福祉課
視覚障害者生活訓練事業	視覚障害者に対して、日常生活に必要な訓練・指導を行うことにより視覚障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。 ○15年度実績 ・盲青年等 11回 延252名 ・盲女性 8回 延124名 ・中途失明者 22回 延485名 ・訓練内容：料理教室、園芸教室、歩行訓練、パソコン教室等	1,071	1,219	障害福祉課
障害者住宅改造助成事業	在宅障害者の自立した生活の維持・促進及び介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に要する費用の一部を助成する。 ○15年度実績 ・実施市町村：33市町村 ・助成件数：188件	55,505	58,417	障害福祉課
障害者等雇用対策事業	障害者の雇用促進と職業的自立を図るため、求人開拓や事業所等への普及啓発を行うとともに、就職説明会の開催や就職前の作業訓練等を実施する。 また、通勤困難な重度の身体障害者を対象に、在宅での情報処理技術研修を実施する。 1 求人開拓及び合同就職選考会開催経費等 2 宮崎県障害者雇用促進協会補助金 3 障害者雇用支援センター補助金 ○15年度実績 ・入所15名、うち就職4名 4 ① 重度身体障害者在宅ワーク支援研修事業 5 職場適応訓練費	19,359  (316) (950) (2,997)  (4,864) (10,232)	16,209  (497) (1,000) (3,148)  ( — ) (11,564)	労働政策課
障害児就職指導支援相談員設置事業	県立の盲学校、ろう学校、養護学校の高等部の生徒の就職希望の実現を図るため、相談員3名を県内各地区に配置して、生徒や保護者の就職選択に関する相談に応じたり、生徒へのきめ細かな就職指導、教師へのアドバイスや求人開拓を行う。	8,026	8,030	労働政策課
障害者雇用コーディネーター強化事業	障害者の雇用促進の強化を図るため、障害者雇用コーディネーター8名を県内各地区に配置し、障害者の就職の支援、相談や求人開拓等を行う。	20,109	23,747	労働政策課
人にやさしい公営住宅整備事業（障害者世帯向）	障害者世帯向け公営住宅について、福祉施策と連携を図り、計画的に建設又は障害者に配慮した住戸に改善する市町村に対し、その事業費の一部を補助することにより、障害者が安全で安心して居住できる住宅の供給や公営住宅ストックの有効活用を図る。 ○15年度実績 15年度着工分 3戸	3,932	3,200	建築住宅課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成16年度	平成15年度	
人にやさしい沿道環境整備事業（歩道の段差解消等）	歩道の段差・勾配の改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置等により、高齢者や身障者等が安心して利用できるように、人にやさしい歩道の整備を図る。 ○15年度実績 ・場 所 県内一円 ・整備延長 約2.6km	75,000	75,000	道路保全課
バリアフリー歩行空間ネットワーク整備事業	誰もが自由に社会参加できるよう、公共施設等の主要施設が集中している地域において、市町村等と連携し、バリアフリー化した歩道のネットワーク整備を行う。 ○15年度実績 ・場 所 宮崎市、都城市、延岡市、西都市 ・整備延長 約1.5km	—	260,000	道路保全課
楽々乗降バス停整備事業	ノンステップバスの乗降に際し、高齢者や障害者等が安全に安心して利用できるよう歩道構造の改善やバス停車帯を設置する等、バス停のバリアフリー化を図る。 ○15年度実績 ・場 所 宮崎市 ・用地買収調査等	130,000	150,000	道路保全課

#### （6）国際交流・協力活動の促進

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成16年度	平成15年度	
アンニョンハセヨ！韓国理解総合支援事業	地理的にも近く、歴史的、文化的にも密接な関係があり、活力ある韓国に対する理解、交流を通して、県民の国際理解の増進を図るとともに、韓国とのネットワークを形成することにより、地域レベルでの国際交流活動を支援する。 ○15年度実績 ・韓国理解講座の実施 小中高20校 ・韓国発見ツアーの実施 期日：H15. 8. 20～22 訪問先：大韓民国 参加者：小・中・高校生 92名 ・交流ネットワークの育成 宮崎側派遣団体 14団体 韓国側招聘団体 10団体	6,691	9,042	国際政策課
サミット記念国際化シンポジウム開催事業	サミットを記念した国際化シンポジウムを開催して、県民の国際理解の増進等を図る。 ○15年度実績 ・期 日：H15. 7. 8（火） ・場 所：シーガイア「ワールドコンベンションセンター・サミット」 ・テーマ：「スポーツ交流を通じた地域の国際化」 ・参加者：700名 ・内 容：基調講演、パネルディスカッション	—	3,246	国際政策課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成16年度	平成15年度	
「ひむか国際塾」開催事業	<p>民間の国際交流・協力団体等の関係者を対象に、継続的・安定的な活動を目的とした団体育成講座を開催する。</p> <p>○15年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期 日：H16.2～3（4回連続講座）</li> <li>・受講者：民間団体関係者等 26名</li> <li>・内 容：団体のための資金・人材確保や組織マネジメントなどの実践的なノウハウを習得する。</li> </ul>	—	1,854	国際政策課
「インターナショナル・フェスティバル」開催事業	<p>JET 青年や留学生等の在住外国人や県民の幅広い参加の下に「宮崎の国際化」をテーマにした祭典を開催し、県民の国際理解を深める。</p> <p>○15年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期 日：H15.10.25（土）～26（日）</li> <li>・場 所：宮崎市文化の森、宮崎市中央公民館等</li> <li>・参加者：25,000人</li> <li>・内 容：① JET 青年、留学生等の在住外国人による各国文化紹介 ②国際交流・協力団体による活動紹介 ③国際理解等の各種講座など</li> </ul>	—	9,270	国際政策課
⑨「みやざき国際実践塾」開催事業	<p>広く県内において、民間レベルの国際交流、協力活動を活性化させるため、高い専門性を持ったリーダーやサポーターを県内の各拠点で育成するとともに、県内の国際交流・協力団体の一層の実践能力の向上を図り、安定的、継続的な活動の展開を促進する。</p>	2,687	—	国際政策課
国際交流センター管理運営事業	<p>多彩な国際交流活動を展開し、地域に根ざした本県の国際化を進めるための中核施設である宮崎県国際交流センター（県庁8号館6階）の管理運営を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①国際関係情報の提供</li> <li>②県民と外国人との交流促進</li> <li>③在住外国人支援</li> <li>④国際交流・協力団体の支援</li> </ul>	18,191	23,736	国際政策課
国際交流コーディネータ設置事業	<p>県民を主体とした国際交流活動の展開を促進するため、国際交流センターに国際交流コーディネータを1名配置し、地域レベルの国際交流活動を支援する。</p>	5,180	5,292	国際政策課
宮崎－太平洋島しょ国国際交流事業	<p>「太平洋・島パット」を契機に構築された本県と太平洋島しょ国との関係を一層発展させるために、高校生等の交流訪問団を招へいし、県民との交流を行う。</p> <p>○15年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時 期：H15.10.23（木）～29（水）</li> <li>・招聘国と人数：パプアニューギニア、ソロモン諸島の高校生8名及び引率者2名の計10名</li> <li>・内 容：①インターナショナルフェスティバルへの参加 ②学校訪問（延岡高校、延岡工業）及びホームステイなど</li> </ul>	—	5,415	国際政策課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成16年度	平成15年度	
太平洋島しょ国(PIF諸国) 技術協力事業	太平洋島しょ国を対象とした技術研修員の受入と専門技術職員の派遣を実施し、相手国の人材育成に協力することにより「太平洋・島サミット」を契機に構築された本県と太平洋島しょ国との友好関係を一層発展させる。 ○15年度実績 ・内 容：太平洋島しょ国から農業、漁業の分野で、技術研修員3名を受け入れ、技術研修を実施した。 ・招聘国：マーシャル（農業1名、漁業1名）、パラオ（農業1名） ・研修先：農業～綾町有機農業開発センター等 漁業～県立高等水産研修所等	3,218	6,378	国際政策課
「ヤングネットワークウイング九州」派遣事業	国際的視野を広め、郷土の姿を正しく理解させるとともに、次代を担うたくましい九州青年を育成し、併せて日中・日韓友好親善に寄与する。 ○15年度実績 SARSにより中止	15,212	15,238	青少年男女参画課
青少年指導者海外派遣事業	青少年指導者を海外に派遣し、国際的視野を広げるとともに、国際協力の精神を涵養し、もって青少年健全育成の推進に資する。 ○15年度実績 ・期 日 H16.1.29～2.5 ・訪 問 先 シンガポール、マレーシア ・派遣人員 一般団員10名、職員1名（団長）	—	1,722	青少年男女参画課
内閣府青年海外派遣事業	諸外国の青年との交流により、地域における国際交流活動などに積極的な役割を果たす青年を育成する。 ○15年度実績 世界青年の船（2名） ・期 日：H16.1.21～3.3 ・訪問先：インド、タンザニア等 東南アジア青年の船（1名） ・期 日：H15.9.2～10.14 ・訪問先：東南アジア諸国	59	130	青少年男女参画課
インターナショナル・リーダーズ・セミナー	P T A活動で中心的な役割を担っている保護者や地域共同体験活動の実行委員を海外研修に派遣することにより、国際感覚を備えた幅広い見識を持つ地域のリーダーとして養成し、「ふれあいひむか 心のルネサンス事業」の充実を図る。 ○15年度実績 家庭教育班（56名） 期 日：H15.10.15～17 視察先：ソウル市立昭義初等学校、礼智院等 活動体験班（54名） 期 日：H15.10.19～21 視察先：ソウル市立亀山中学校、ソウル青少年ボランティアセンター等	—	10,966	生涯学習課

### 3 今後の取組

#### (1) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実

平成16年度に策定する「次世代育成支援宮崎県行動計画」に基づき、多様な需要に対応した保育サービスの充実、子育て孤立感や不安の解消を図るための相談・支援体制を引き続き充実させていく。

**総務部**では、私立幼稚園が地域における中心的な子育て支援機関としての役割を果たすため、地域の実態や保護者の要請に応じて私立幼稚園での預かり保育を促進していく。

**福祉保健部**では、多様化する保育ニーズに対応するため、延長保育や一時・特定保育、放課後児童クラブ等の保育サービスの拡充に努めるとともに、育児相談や子育てサークルの育成を行う地域子育て支援センターの設置促進など、地域の子育て支援の基盤づくりを進めていく。

また、市町村保健師や保育士に対して、メンタル面でのケアが実施できるよう研修等による人材育成を行っていく。

**商工観光労働部**では、ファミリー・サポート・センターの未設置市に対して設置を働きかけるとともに、「ファミリー・サポート・センターみやざき」や今後設置されるセンターに対して、アドバイザー研修会の開催や運営費の補助を行っていく。

**教育委員会**では、親が基本的な生活習慣やしつけ等を家庭で自信を持って行えるよう、学習の機会や情報の提供をさらに推進していく。

また、地域の家庭教育支援団体や人材の育成を図るとともに、地域に密着した活動の支援を推進していく。

#### (2) 仕事と育児・介護両立のための雇用環境の整備

**商工観光労働部**では、今後とも育児休業制度や介護休業制度等働く女性の就業支援制度の普及促進を図るとともに、パートタイム労働に関する啓発を行うため各種講演会の開催やパンフレットの作成を行っていく。

また、県内の事業所における男女従業員の雇用・労働条件等の現状を把握するとともに、仕事と家庭を両立できる社会づくりを促進するため、育児・介護休業制度の普及・啓発を図る。

#### (3) 家庭・地域生活への男女の共同参画の推進

**地域生活部**では、県及び市町村ボランティアセンターにおける活動に関する情報提供や相談体制の充実、活動支援、研修会等の開催により、NPO、ボランティア活動に対する県民の理解や参加の促進を図っていく。

**福祉保健部**では、高齢者の社会活動についての啓発を行うとともに、スポーツや健康づくり活動の推進など、高齢者の生きがいづくりと健康づくりを総合的に推進していく。

**土木部**では、引き続き公園ボランティアの公募を行い、植物管理や動植物保護等のボランティア活動を推進していく。

**環境森林部**では、「みやざき悠久の森づくり」構想の下、ボランティア活動の企画運営等に携わる女性リーダー養成を図り、県民の参加と連携による森づくり等を推進していく。

#### (4) 高齢者が安心して暮らせる条件の整備

**福祉保健部**では、「第三次高齢者保健福祉計画・第二期介護保険事業支援計画」に基づき、生きがい対策事業の推進や社会参加策の構築及び介護予防対策などの施策を推進していくとともに、介護サービス基盤の整備を図っていく。

**商工観光労働部**では、高齢者の雇用促進を図るため、求人開拓や事業所等への普及啓発を行うとともに、臨時的・短期的な就業の場を提供するシルバー人材センターへの支援を行っていく。

**土木部**では、シルバーハウジングプロジェクトの先導的モデル施策を実施し、福祉行政と連携することにより、高齢者に配慮したシルバーハウジングに移行可能な質の高い公営住宅の整備を支援するとともに、緊急時対応サービスが受けられる良質な民間賃貸住宅供給の支援を行っていく。

#### (5) ひとり親家庭や障害のある人などへの配慮

**福祉保健部**では、母子家庭等就業・自立支援センター事業（「母子福祉強化推進事業」に含む）を中心とした就業支援や、児童扶養手当による経済的支援を行うとともに、母子家庭等支援策の総合的かつ計画的な推進を図るため、本県の実情等を踏まえた「母子家庭等及び寡婦自立促進計画」を策定していく。

また、男女や障害の有無を問わず等しく社会参加の機会が得られるようにするため、「人にやさしい福祉のまちづくり条例」等に基づき、引き続きソフト・ハード両面からの施策の推進を図るとともに、民間の積極的な参加を促進するため、リーダーの養成等に努める。

**商工観光労働部**では、引き続き求人開拓や事業所等への普及啓発、就職相談など、障害者の雇用促進を図っていく。

**土木部**では、誰もが自由に社会参加ができるよう、障害者に配慮した歩道の整備を計画的・効率的に整備していく。

また、福祉行政と連携し、障害者に配慮した公営住宅整備の支援を行っていく。

#### (6) 国際交流・協力活動の推進

国際社会の一員として、広い視野と豊かな国際感覚を身につけ、相互理解を深めるとともに、その役割を果たすため、今後とも、より多くの県民が国際交流・協力活動に積極的に参画できる環境を整備していく。

**地域生活部**では、韓国との文化・スポーツ・教育などの分野での民間レベルの交流をはじめ、中国・台湾等の東アジア地域を中心とした国際交流を推進する。

また、県民が主体となった国際協力活動を活性化していくため、開発途上国と密接な関係を持つNGO等の活動を支援するなど、アジア等との国際協力を推進していく。